



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,489	△4.2	615	△38.3	628	△38.2	378	△39.9
2024年3月期第3四半期	19,298	8.9	997	42.5	1,016	38.8	628	52.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 376百万円 (△41.3%) 2024年3月期第3四半期 641百万円 (56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	12.52	—
2024年3月期第3四半期	20.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	25,578	11,008	42.9	363.43
2024年3月期	26,432	11,024	41.6	363.64

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,978百万円 2024年3月期 10,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,435	△0.1	683	△49.9	685	△50.1	301	△68.9	9.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	31,256,600株	2024年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,048,528株	2024年3月期	1,048,528株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	30,208,072株	2024年3月期3Q	30,208,072株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり、企業収益の改善等から景気の緩やかな回復基調が見られました。世界経済は、インフレ圧力の緩和が進み、米国は堅調を維持しておりますが、中国では国内需要の低迷により減速が続いており、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などに加え、米国新政権の政策とその影響への懸念により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。為替変動やエネルギー価格及び原材料価格は高止まり、世界経済の減速懸念等により、わが国経済の先行きについても、景気減速のリスクが懸念されております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」において、2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化してまいりました。これらにより、エスイーグループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、建設用資機材の製造・販売事業の好調は継続しておりますが、建築用資材の製造・販売事業における鉄骨工事分野及び補修・補強工事業にて期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したこと、建設コンサルタント事業においては、一部案件で工程変更が発生しました。その結果、売上高184億89百万円（前年同期比4.2%減）と減収となりました。

利益面では、建築用資材の製造・販売事業の鉄骨工事分野における増工の一部が認められなかったことや減収分の減益効果及び中期経営計画の推進強化等による販管費の増加により、営業利益6億15百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益6億28百万円（前年同期比38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億78百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、当第3四半期連結累計期間におきましては、高速道路リニューアル関連等を背景に好環境が継続し好調を維持しておりますが、第3四半期に大型案件がなかったため、当期間においては前年同期ほど売上高が伸びませんでした。利益面では、価格転嫁は順調に推移しておりますが、中期経営計画の推進強化に継続して取り組んだことにより人件費経費等の販管費が増加しました。

この結果、この事業の売上高は88億50百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益5億21百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

#### (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築金物分野におきまして、内装関連は鋼材価格の先行き不透明感や安価な海外製品による競争激化により需要の見極めが難しい一方、仮設建材関連は首都圏における都市開発等をはじめ中小物件が高稼働を維持しており工事が順調に推移しております。また、鉄骨工事分野におきましては、一部地場の物件の受注にて価格競争が激しくなっております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、建築金物分野において首都圏の再開発工事が好調に推移したことや原材料価格上昇等の販売価格への転嫁が順調に進捗しましたが、鉄骨工事分野では期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したこと及び増工の一部が認められませんでした。

この結果、この事業の売上高は76億87百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益5億3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アフリカ諸国をはじめ、アジア圏・大洋州地域等の各国において、道路・橋梁建設や設備機材整備等のプロジェクトに関わるコンサルタント事業を展開しております。特にフランス語圏のアフリカ諸国では強みをもっており、数多くの実績を残しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM関連技術を活用した業務への参画に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したこと及び下半期に予定していた案件が次年度に工程変更となりました。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）の精算ガイドライン変更により精算時の減額が発生しました。

この結果、この事業の売上高は4億61百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失1億4百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引き続き良好に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、期中受注案件の消化は順調に進捗しましたが、期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したこと及び大型工事の中で追加工事が増額が認められませんでした。

この結果、この事業の売上高は14億90百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益1億26百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は255億78百万円（前連結会計年度末比8億54百万円減）となりました。内訳は、流動資産164億70百万円（前連結会計年度末比10億86百万円減）、有形固定資産75億67百万円（前連結会計年度末比1億56百万円増）、無形固定資産1億49百万円（前連結会計年度末比3百万円減）、投資その他の資産13億91百万円（前連結会計年度末比79百万円増）でありました。資産の減少の主な要因は、建設仮勘定が3億26百万円、電子記録債権が2億30百万円、仕掛品が1億66百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が10億53百万円、現金及び預金が5億45百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は145億70百万円（前連結会計年度末比8億37百万円減）となりました。内訳は、流動負債が99億66百万円（前連結会計年度末比86百万円増）、固定負債が46億3百万円（前連結会計年度末比9億24百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1億37百万円、電子記録債務が1億4百万円増加しましたが、借入金7億77百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は110億8百万円（前連結会計年度末比16百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億78百万円増加しましたが、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,351,248	4,805,360
受取手形、売掛金及び契約資産	7,033,604	5,980,070
電子記録債権	2,143,182	2,374,036
商品及び製品	688,881	741,479
仕掛品	586,572	753,417
原材料及び貯蔵品	1,459,933	1,514,662
その他	344,114	330,469
貸倒引当金	△50,490	△29,213
流動資産合計	17,557,046	16,470,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,856,357	2,741,677
機械装置及び運搬具（純額）	1,118,394	1,111,688
工具、器具及び備品（純額）	109,577	98,122
土地	3,054,542	3,054,542
リース資産（純額）	271,920	234,571
建設仮勘定	134	326,462
有形固定資産合計	7,410,926	7,567,065
無形固定資産		
のれん	35,137	6,816
その他	118,126	143,066
無形固定資産合計	153,264	149,883
投資その他の資産		
投資有価証券	266,220	274,861
その他	1,074,627	1,171,867
貸倒引当金	△29,226	△55,149
投資その他の資産合計	1,311,622	1,391,579
固定資産合計	8,875,813	9,108,528
資産合計	26,432,859	25,578,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,820	3,885,550
電子記録債務	2,407,159	2,512,148
短期借入金	310,522	700,522
1年内返済予定の長期借入金	1,542,536	1,286,886
未払法人税等	227,148	131,783
賞与引当金	181,742	94,953
資産除去債務	59,731	—
その他	1,403,343	1,354,614
流動負債合計	9,880,003	9,966,457
固定負債		
長期借入金	3,922,814	3,010,532
役員退職慰労引当金	602,040	613,307
退職給付に係る負債	458,895	475,424
資産除去債務	242,374	242,942
その他	301,878	261,443
固定負債合計	5,528,002	4,603,649
負債合計	15,408,005	14,570,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,835,867	8,821,267
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	10,897,945	10,883,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,673	105,793
繰延ヘッジ損益	29	60
退職給付に係る調整累計額	△12,657	△10,613
その他の包括利益累計額合計	87,045	95,240
非支配株主持分	39,862	30,117
純資産合計	11,024,853	11,008,703
負債純資産合計	26,432,859	25,578,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,298,816	18,489,997
売上原価	14,101,517	13,434,532
売上総利益	5,197,298	5,055,464
販売費及び一般管理費	4,200,038	4,440,436
営業利益	997,260	615,027
営業外収益		
受取利息	63	190
受取配当金	8,856	8,113
受取手数料	536	1,683
受取家賃	6,424	6,372
貸倒引当金戻入額	2,310	915
スクラップ売却益	28,415	26,934
その他	22,488	16,827
営業外収益合計	69,094	61,037
営業外費用		
支払利息	24,294	32,644
売上割引	10,032	8,217
為替差損	10,602	4,139
寄付金	3,121	1,990
その他	2,072	1,000
営業外費用合計	50,123	47,991
経常利益	1,016,231	628,073
特別利益		
固定資産売却益	5,854	4,110
特別利益合計	5,854	4,110
特別損失		
固定資産売却損	—	234
固定資産除却損	521	2,678
特別損失合計	521	2,912
税金等調整前四半期純利益	1,021,565	629,271
法人税等	394,031	260,911
四半期純利益	627,533	368,360
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,388	△9,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,922	378,105



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	627,533	368,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,203	6,119
繰延ヘッジ損益	△415	31
退職給付に係る調整額	△2,764	2,044
その他の包括利益合計	14,024	8,195
四半期包括利益	641,558	376,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,946	386,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,388	△9,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	446,381千円	524,145千円
のれんの償却額	28,320	28,320

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	8,854,573	5,682,273	68,867	378,708	14,984,423	—	14,984,423
一定の期間にわたり移転 される財	—	2,376,621	518,204	1,329,126	4,223,952	—	4,223,952
顧客との契約から生じる 収益	8,854,573	8,058,895	587,071	1,707,835	19,208,375	—	19,208,375
その他の収益	90,440	—	—	—	90,440	—	90,440
外部顧客への売上高	8,945,014	8,058,895	587,071	1,707,835	19,298,816	—	19,298,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	316,511	10,844	1,500	—	328,855	△328,855	—
計	9,261,525	8,069,739	588,571	1,707,835	19,627,672	△328,855	19,298,816
セグメント利益又は 損失 (△)	658,124	522,982	△5,514	206,423	1,382,016	△384,756	997,260

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△384,756千円には、セグメント間取引消去3,619千円、のれんの償却額△28,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△360,054千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	8,727,852	5,371,173	124,212	426,511	14,649,749	—	14,649,749
一定の期間にわたり移転 される財	—	2,316,688	337,300	1,063,955	3,717,944	—	3,717,944
顧客との契約から生じる 収益	8,727,852	7,687,862	461,512	1,490,467	18,367,694	—	18,367,694
その他の収益	122,302	—	—	—	122,302	—	122,302
外部顧客への売上高	8,850,154	7,687,862	461,512	1,490,467	18,489,997	—	18,489,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	188,438	1,560	—	—	189,998	△189,998	—
計	9,038,593	7,689,422	461,512	1,490,467	18,679,995	△189,998	18,489,997
セグメント利益又は 損失 (△)	521,432	503,052	△104,295	126,016	1,046,206	△431,179	615,027

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△431,179千円には、セグメント間取引消去3,582千円、のれんの償却額△28,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406,440千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。